

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	351,667	<b>流 動 負 債</b>	184,897
現金及び預金	14,929	未払金	49,718
売掛金等	253,768	未払費用	51,231
短期貸付金	57,951	未払消費税等	15,291
繰延税金資産	25,016	未払法人税等	4,800
その他流動資産	1	預り金	8,818
		賞与引当金	55,037
<b>固 定 資 産</b>	15,630	<b>固 定 負 債</b>	22,092
有形固定資産	37	退職給付引当金	22,092
工具器具備品	37	<b>負 債 計</b>	206,989
無形固定資産	7,630		
ソフトウェア	7,630	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	7,961	<b>株 主 資 本</b>	160,308
繰延税金資産	7,961	資本金	50,000
		利益剰余金	110,308
		その他利益剰余金	110,308
		繰越利益剰余金	110,308
		(うち当期純利益)	2,327
		<b>純 資 産 計</b>	160,308
<b>資 産 合 計</b>	367,298	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	367,298

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

〔平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間  
(5年)に基づき定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年  
度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付  
債務の見込み額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。